



2023年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年9月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
 コード番号 7279 URL <https://www.hi-lex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺浦 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員 (氏名) 芦田 安功 TEL 0797-85-2500
 四半期報告書提出予定日 2023年9月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第3四半期の連結業績（2022年11月1日～2023年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第3四半期	219,707	20.0	1,468	—	2,839	—	1,358	—
2022年10月期第3四半期	183,041	8.2	△3,282	—	△1,877	—	△3,034	—

(注) 包括利益 2023年10月期第3四半期 9,902百万円 (△19.7%) 2022年10月期第3四半期 12,336百万円 (△11.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第3四半期	36.20	36.18
2022年10月期第3四半期	△80.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第3四半期	284,621	195,235	63.2
2022年10月期	270,314	188,778	63.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第3四半期 179,753百万円 2022年10月期 172,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年10月期	—	17.00	—	—	—
2023年10月期（予想）	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の連結業績予想（2022年11月1日～2023年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,100	11.5	3,100	—	3,600	—	1,300	—	34.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期3Q	38,216,759株	2022年10月期	38,216,759株
② 期末自己株式数	2023年10月期3Q	701,943株	2022年10月期	701,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年10月期3Q	37,514,802株	2022年10月期3Q	37,501,794株

（注）「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式が、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2【1. 当四半期決算に関する定性的情報】「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中、経済活動の正常化が着実に進んでおり、国内においても感染対策と経済活動の両立が進められ、全体として緩やかな回復基調となっております。

一方、新たな変異ウイルスによる感染状況の動向や金利上昇による世界経済の減速、世界的な半導体不足の長期化や資源価格の上昇による景気下振れリスク、米中間の通商問題を巡る緊張、米国におけるインフレの急拡大、中国経済の成長鈍化、ロシアによるウクライナ侵攻等、依然として不透明な状況が続いており、世界経済の不確実性は増すばかりとなっております。

自動車業界におきましては、半導体の供給不足や部品供給の停滞が緩和される中で自動車メーカーの生産は回復基調となっております、日本国内の自動車生産台数は前年同期比13.6%増の642万台、米国の自動車生産台数は前年同期比9.1%増の799万台、中国の自動車生産台数は前年同期比3.4%増の2,060万台となりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、主に欧州で予定していた新規受注案件の量産立ち上げが遅れたことによる影響により、当初想定していた販売水準に対して伸び悩んだものの、半導体の供給不足等の緩和に伴う自動車メーカーの生産増加に伴い、米国・韓国・日本を中心に中国を除くセグメント全般において前年同期比で伸長し、また円安による邦貨換算額の増加影響もあり、売上高は2,197億7百万円（前年同期比366億6千5百万円増、20.0%増）となりました。

営業損益については、資源・素材の高騰に伴う材料コストの上昇や半導体供給不足による調達コストの急増、世界的なコンテナ不足等による輸送コストの高止まり及び米国を中心とした労働者不足による人件費増加等あったものの、主要顧客の販売台数が増加したことや原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に努めたことにより、14億6千8百万円の営業利益（前年同期は32億8千2百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、主に受取配当金5億8千3百万円、受取利息5億9百万円、持分法による投資利益2億3千5百万円並びに助成金収入1億5千2百万円等を収益に計上した一方で、支払利息2億5千2百万円を費用に計上したことにより、28億3千9百万円の経常利益（前年同期は18億7千7百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、主に特別利益において固定資産売却益1億6百万円、貸倒引当金戻入額9百万円を計上し、特別損失で製品保証引当金繰入額2億6千9百万円、貸倒損失1億7千6百万円を計上したことから、13億5千8百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同期は30億3千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ143億7百万円増加し、2,846億2千1百万円となりました。主として、投資有価証券が78億3千8百万円、現金及び預金が42億3千8百万円、受取手形及び売掛金が33億4千万円、有形固定資産が16億9千5百万円それぞれ増加した一方で、原材料及び貯蔵品が8億8千4百万円、有価証券が3億4千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ78億4千9百万円増加し、893億8千5百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が52億2千万円、繰延税金負債が12億2千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ64億5千7百万円増加し、1,952億3千5百万円となりました。主として、その他有価証券評価差額金が58億8千8百万円、為替換算調整勘定が18億3千5百万円、利益剰余金が8千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期（2022年11月1日～2023年10月31日）の業績予想につきましては、2023年6月2日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,533	44,772
受取手形及び売掛金	46,883	50,223
電子記録債権	1,237	1,230
有価証券	8,949	8,606
商品及び製品	12,242	12,005
仕掛品	4,629	4,516
原材料及び貯蔵品	21,007	20,122
その他	8,375	7,383
貸倒引当金	△600	△795
流動資産合計	143,258	148,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,718	22,329
機械装置及び運搬具（純額）	26,534	26,777
工具、器具及び備品（純額）	2,660	2,647
土地	9,258	9,560
建設仮勘定	5,754	5,430
その他（純額）	2,838	3,716
有形固定資産合計	68,766	70,462
無形固定資産		
のれん	1,418	1,294
その他	2,185	1,968
無形固定資産合計	3,604	3,262
投資その他の資産		
投資有価証券	46,291	54,129
長期貸付金	14	11
退職給付に係る資産	846	907
繰延税金資産	3,647	3,963
その他	4,997	4,915
貸倒引当金	△1,119	△1,102
投資その他の資産合計	54,677	62,824
固定資産合計	127,048	136,549
繰延資産	7	5
資産合計	270,314	284,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,710	40,930
短期借入金	8,676	10,845
1年内返済予定の長期借入金	1,345	506
未払法人税等	1,234	1,343
契約負債	1,068	924
賞与引当金	2,045	1,541
役員賞与引当金	12	18
製品保証引当金	3,847	3,742
その他	13,327	13,434
流動負債合計	67,268	73,288
固定負債		
長期借入金	1,738	1,313
繰延税金負債	9,190	10,419
退職給付に係る負債	1,922	2,073
その他	1,415	2,290
固定負債合計	14,267	16,097
負債合計	81,535	89,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	8,694	8,277
利益剰余金	122,605	122,686
自己株式	△1,217	△1,217
株主資本合計	135,738	135,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,347	28,236
為替換算調整勘定	14,143	15,978
退職給付に係る調整累計額	90	134
その他の包括利益累計額合計	36,581	44,349
新株予約権	33	33
非支配株主持分	16,424	15,448
純資産合計	188,778	195,235
負債純資産合計	270,314	284,621

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
売上高	183,041	219,707
売上原価	168,360	197,286
売上総利益	14,681	22,420
販売費及び一般管理費	17,964	20,952
営業利益又は営業損失(△)	△3,282	1,468
営業外収益		
受取利息	360	509
受取配当金	573	583
持分法による投資利益	—	235
為替差益	165	—
助成金収入	269	152
電力販売収益	65	61
その他	542	603
営業外収益合計	1,978	2,146
営業外費用		
支払利息	146	252
持分法による投資損失	77	—
為替差損	—	34
電力販売費用	24	23
その他	324	464
営業外費用合計	572	775
経常利益又は経常損失(△)	△1,877	2,839
特別利益		
固定資産売却益	24	106
投資有価証券売却益	690	—
貸倒引当金戻入額	156	9
補助金収入	27	—
特別利益合計	899	116
特別損失		
固定資産売却損	1	9
固定資産除却損	120	42
固定資産圧縮損	19	—
関係会社清算損	—	0
貸倒損失	—	176
製品保証引当金繰入額	98	269
退職特別加算金	456	52
特別損失合計	697	549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,675	2,407
法人税、住民税及び事業税	938	1,553
法人税等調整額	△530	△1,259
法人税等合計	407	294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,083	2,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	950	754
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,034	1,358

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,083	2,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,176	5,893
為替換算調整勘定	18,116	1,511
退職給付に係る調整額	△28	49
持分法適用会社に対する持分相当額	506	335
その他の包括利益合計	14,419	7,789
四半期包括利益	12,336	9,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,203	9,126
非支配株主に係る四半期包括利益	3,132	776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している北米子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が1,125百万円、流動負債の「その他」が104百万円、固定負債の「その他」が1,033百万円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りに関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。